

「一億総活躍社会」の危ない本気

竹信三恵子

2015年11月04日

先月、第3次安倍改造内閣がスタートした。スローガンは「一億総活躍社会」だ。大手各紙の世論調査では、「総活躍」政策への不支持は5割戦後とパツとせず、同時に掲げられた「GDP600兆円を目指す強い経済」「介護離職ゼロの社会保障」「出生率1・8を目指す子育て支援」の「新三本の矢」についても、多くの識者は、実現不可能、と素っ気ない。

だが「一億総活躍社会」は、単なる人気取りの大言壮語と見過ごしていいのか。アベノミ政策を検証していくと、一億総活躍政策の危ない「本気」が浮かんでくる。

「働き方改革」とGDP600兆円政策



1億総活躍推進室の看板を掛け、笑顔の安倍

晋三首相(左)と加藤勝信1億総活躍担当相=2015年10月

介護離職ゼロと出生率回復

企業が大きくなっても、利益が賃金に回ってこないこの仕組みでは、子育て支援は難しくなるはずだ。

2011年の国立社会保障・人口問題研究所の調査では、子どもを産めない理由のトップは「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」となっているからだ。「出生率 1・8」はどうなるのか。だが、そこにもアベノミクス流の布石が用意されている。

9月から国家戦略特区法が改定され、「外国人家事支援人材」が特区内で解禁となった。人材ビジネス会社などが雇用し、各家庭に派遣して家事サービスにあたらせる。今回は家事だけに限られたが、子どもや高齢者への食事づくりといった家事とからめれば、ベビーシッターや在宅介護にも援用されうる。

「人材」は3年で送り返される仕組みであるため、労組を結成して労働条件の改善を求めることも難しい。そんな立場の弱さを利用して、今後、彼女たちが最低賃金の適用から除外されていくことになれば、介護保険から外された高齢者ケアや待機児童問題の解決策として、中低所得の働き手が自己責任で安いサービスを購入するよう求められていく可能性もある。

さらに、外国人介護実習生を導入して「実習なのだから期間中はやめてはならない」という縛りをかければ、労働条件の引き上げなしで「介護離職ゼロ」も夢ではない。だがその場合、産業構造の転換で雇用の主要な受け皿となりつつある福祉職場は、今以上に経済的自立が可能な雇用を提供できなくなり、働き手の貧困化はさらに進むだろう。